

I. 概要

社会福祉法の改正が年度末の国会で承認されたが、この改正に適切に対応するよう関連の研修に積極的に参加し、情報の収集に努めた。また、当法人の場合合同で監査法人の導入が義務付けられることになったが、採用する事前準備として監査法人候補を選定し、理事会の承認を経たあと、ただちに内部統制等の現状の点検をうけた。さらに社会福祉法人の内部留保が問題になっている中で、前年度財務委員会や常任委員会で検討し、26年度決算理事会で決定した中長期財政計画について、三施設で三日間にわたり説明会を開催し全職員で共有した。

当年度の財務状況は、前年度よりやや悪化したが、後述するように概ね順調に推移した。

1) 経営状況

- ・介護保険事業について稼働率は全体に前年同様だったが、平成27年4月の報酬改定を受け、処遇改善加算のⅡからⅠへの変更を含めても前年度と比べて介護報酬収入は-2.0%の減となった。千代田区立かがやきプラザ相談センターの新規受託や母子生活支援施設の措置費単価増等により、法人全体としての収入減は-0.2%に抑えられた。
支出面では、給与体系の見直しによる人件費が大幅に増加した（前年度比3%増）。減収と支出増により、収支差額は昨年度より減となった。
- ・経営上の収支状況を端的に表す経常増減差額率は 21年度5.7% 22年度3.9% 23年度0.8%、24年度に3.5%、25年度は6.0%、26年度は4.9%であったが、27年度は3.8%となった。

2) 職員状況

- ・平成27年4月1日在籍正職員302名（高齢施設270名・母子施設32名）
退職者32名（高齢施設27名・母子施設5名）離職率10.3%。定年退職者1名（再雇用へ）
- ・60歳定年後の再雇用職員（含む嘱託）20名（常勤12名・非常勤8名）
- ・年度当初の施設間異動14名（高齢施設のみ）。かがやきプラザ準備のため年度内4名が異動。
- ・年度中に産休、育児休業制度を利用した職員9名。（うち平成28年4月復職予定5名）
- ・平均勤続年数 11.1年 ・平均年齢 40.4歳 ・男女比 男性46%、女性54%

3) 業務管理体制の推進

- ・毎月の事業推進本部会議(理事長・常務理事・担当理事・SV・高齢各施設長)において、高齢施設の業務を各事業推進会議を通じ確認した。また「職員」「管理者」「推進者」の推進業務・サービス一覧をまとめ、それぞれの担う役割を明文化し、次年度の研修計画にも反映した。

4) 人材育成・人材確保

- ・年度計画に基づき、法人研修を実施した。昨年同様リーダー層以上は、業務管理マネジメントをテーマに、一般職は2級職を中心に高齢部門は福祉用具、食事、排泄、入浴・移動、認知症ケアを、母子部門は親支援、子支援、世帯支援、計画・評価をテーマにそれぞれの基礎スキルの習得を目的に実施した。年間研修の既歴および報告書は、人事考課への反映や施設長の人事管理上の資料に活用するとともに、職員一人ひとりがマイファイルで管理した。
- ・法人セミナー毎月各施設で順次開催、ハローワーク主催等の就職説明会には積極的（11回）に参加した。年間9回の採用試験を実施し人材確保に努めた。（受験者71名 職員採用43名、合格率61%）

5) 地域公益活動

- ・地域交流、地域拠点

イ) 地域のシニア世代を対象に実施した公開講座「安心シニア塾」は、法人内の専門職を講師とする第3期基礎講座（5月～10月全8回）と外部の専門家に講師を依頼する第3期専門講座（11月～2月全6回）を開講し、基礎講座に延べ363名、専門講座に延264名が参加された。平成25年秋の

開講以来、基礎講座は計 29 回、専門講座は計 12 回となり、合計延べ 1,608 名の参加を得ており、地域に定着してきた。(緑苑が会場だが、泉苑・あさひ苑での開催要望もでている)

ロ) しらとり学習サポートサロンは 6 月より全 33 回実施し、延べ 142 人(実人員 6 人)の参加あった。6 名のうち 2 名が中学 3 年生で、2 名とも無事志望校に入学できた。また親子食事会も 2 回開催し、保護者を含めた参加者の交流を深めた。

ハ) 府中市福祉保健部生活援護課からの依頼で、泉苑 4 階ホールを生活困窮者子どもの学習支援事業の会場提供し 35 回の実施(延べ参加数 203 名)があった。(27 年 7 月より毎週水曜日 18 時~20 時 45 分)

・食事サービス

府中市からの訪問食事サービスの受託終了後もサービス低下を防ぐため、必要な方へ食事サービスを提供するため、泉苑とあさひ苑にて独自事業としての食事サービスを開始した。泉苑では、夕食時の見守り配食サービス(泉湧夕ごはん 4,776 食)のほか、1 月からは通所介護利用者への夕食持ち帰りサービスを開始した(156 食)。あさひ苑では昼食時の見守り配食サービスを拡充し、2,154 食を提供した。緑苑では地域の独居高齢者を主な対象に昼食会を開催し、サロンとしての役割を果たしている。先行実施していた岩本町では、訪問食事 1,772 食、食事会 481 食、通所介護利用者の夕食持ち帰り 2,142 食を地域に提供し高齢者の在宅生活を支援した。

・高齢者住宅

府中市高齢者住宅うらら多磨は単身用 13 戸に年度末現在で 12 名(うち要支援 1 および 2 が各 1 名、要介護 1 が 7 名・要介護 2 が 2 名・要介護 5 が 1 名)が入居している。他のサービス付高齢者住宅に比べ、所得の少ない方でも生活ができる 料金設定とし、一人暮らしが困難になった虚弱な方の住宅として中間的な役割を果たしている。また、新年度より併設のうらら多磨ホームヘルプサービスにあさひ苑ホームヘルプサービスを統合し効率的なサービス提供をはかることとなった。

II. 理事会・評議員会開催状況

(理事会)

日程	出席(文書を含む)	おもな議案
5 月 21 日(木)	理事 10 名・監事 2 名	平成 26 年度事業報告および決算報告について
7 月 9 日(木)	理事 10 名・監事 1 名	運営規程改正(案)について
12 月 17 日(木)	理事 10 名・監事 1 名	平成 27 年度上半期事業について
1 月 21 日(木)	理事 10 名・監事 2 名	平成 28 年度運営体制・運営規程の改正について
3 月 24 日(木)	理事 10 名・監事 1 名	平成 28 年度事業計画および当初予算(案)について

(評議員会)

日程	出席	おもな議案
5 月 21 日(木)	評議員 18 名	平成 26 年度事業報告および決算報告について
7 月 29 日(水)	評議員 14 名	役員の変更について
12 月 17 日(木)	評議員 18 名	平成 27 年度上半期事業についてについて
3 月 24 日(木)	評議員 16 名	平成 28 年度事業計画および当初予算(案)について

III. 事業および施設の概況

1) 特養の利用実績は全体で平均 91.9%(前年差 - 1.7%)と苦戦。泉苑が 87.0%の不振。地域密着型(緑苑)以外は、目標値 95%に届かなかった。府中エリア事業検討委員会で検討し、府中ホームの事業推進会議を中心に、3 施設協働で特養の入所調整業務を効率的に行える体制を整えたが、まだ本格運用には至らず、更なる整備が必要である。

利用者対応では、泉苑でライフスタイルプロジェクトを設置し、利用者個人の時間軸に合わせた生活の提供に着手した。

2) 養護(信愛寮)は、定員 50 名の中、年度当初 45 名が年度末 40 名(退所 10 名・入所 5 名)と入所者の減少傾向が続く。理由としては、措置費が自治体の一般財源化したこと、多様な高齢者向き住宅が増加しているため、待機者が減少していることなどが考えられる。

3) ショートステイは、あさひ苑(利用実績 108.7%) 緑苑が(105.0%)と堅調も、泉苑が利用実績

92.4% 連雀 93.0%と苦戦、20床の岩本は 78.0%と低迷、昨年と同じ傾向であった。

長期滞在者の施設入所や週末需要による平日の利用低下が要因であり、とりわけ神田地区は個室希望のニーズが高く、28年度7月に連雀の5床を特養に変更に伴い、岩本の多床室を「個室的」に改装する計画で対応し打開していきたい。

- 4) 通所介護は、泉苑で利用実績 88.1%(前差+0.9%)および連雀が 75.0%(前差-1.0%)は前年並みあさひ苑 85.1%(前差+5.0%) および岩本が 74.1%(前差+3.2%)と健闘。
介護報酬改定による報酬単価のマイナス影響は、中重度加算(あさひ・岩本)等を取得し、対応した。今後も収入の安定に向けては加算取得が大きな要因になってくる。
- 5) 認知症対応型通所介護はあさひ苑は 64.5%(前差+4.1%)と伸長、岩本は 47.6%(前差-7.0%)と苦戦。泉苑も前年度2月から再開しているが、利用実績は伸びず次年度に向けては、サービス内容等日々のプログラムを見直し実績拡大を目指す。
- 6) 包括の相談件数は、府中 17020件(前比 106.2%) 神田は 12748件(前年 16546件)と減少。11月にかがやきプラザ相談センター(神田とは別に 1712件)が開設したことも要因にあるが、区の指導の下、件数のカウントの仕方による影響による数値減があり、前年と同様な相談対応であった。
包括ケアプランは 府中 4006件(前比 102.5%) は微増 神田は 59件(前比 94.3%)と微減
- 7) 居宅ケアプランは、府中 2696件(前比 93.8%)と昨年につづき低下、ケアマネの確保は、今後も課題である。神田は年間で3名体制がとれ 1048件(前比 116.8%)と増加
- 8) 訪問介護は、利用者数であさひ苑は 45名(前差-13名)とうらら多磨は 28名(前差-1名)かんだ連雀は 28名(前差±0)、また定期巡回随時対応型は3年目となり、登録者 10人と事業の認知度も増してきた。ヘルパー職員数の増により実績(収入)増は見込まれるも、同時に人件費とのバランスも踏まえねばならず、人員配置には課題が大きい。次年度あさひ苑とうらら多磨は、統合する予定である
- 9) 府中の介護予防推進事業は延べ参加人数 11923名(前年 9249名)と拡大、特に緑苑は1階地域交流スペースの活性著しく、延べ参加人数は 5392名(前差+2877名)、登録者 124名(前差+60名)と倍増した。岩本の介護予防教室で 2708名(前年 2603名)と予防事業は前年に続き拡大している。今後地域のシニア層のボランティア組織化への大きな芽として期待したい。
- 10) 府中3包括(泉苑・あさひ苑・緑苑)で、2次予防事業対象者に意向調査を実施した、2675名に発送し、719名(26.9%)の回収があった。介護予防教室やボランティアに興味ある方も多く、今後の総合事業につなげていきたい。
- 11) 神田エリアでは、事業の再編計画を検討し区との協議も重ねてきたが、かんだ連雀のショートステイ5床の特養化および在宅部門の2階スペース整備の決定を得て、次年度の実施向け準備を進めている。
- 12) きずなの再編整備計画は、A棟B棟を一棟で整備する方向で東京都と協議し、手続きを進めている。27年度は、東京都による遺跡調査とA棟の解体工事が完了した。法人として、基本設計等の契約を締結した。
- 13) 母子生活支援施設は入所理由の多くはDVである。きずなが年間利用世帯 28世帯中 78.6%が、しらとりは、29世帯中 72%となる。
- 14) しらとりのトワイライトステイおよびショートステイ事業はどちらもここ数年利用増傾向にあったが、今年度は減少した。ひろば(2Fスペース)は認知度も増し、延べ 8676名(前年 5288名)と 61%増大した。

- 15) たっちは、ひろばの年間延べ利用者数が、保護者を含め 144,172 名(前差+2,345 名) またリフレッシュ保育の年間延べ利用者数は 266 名増加し、2,118 名と昨年引き続き開設以来最多の利用人数となり、開設 10 年を経過し、ますます需要が高まっている。

IV. 特記事項

- 1) 網代ホームきずなの再整備に向けて東京都に協議書を提出した。(東京都民間委譲に伴う整備計画)
- 2) 新規事業として、千代田区高齢者サポートセンター「かがやきプラザ」一階の相談センター(24 時間 365 日受付)をあんしんセンター麹町を受託している東京栄和会と協働受託し、平成 27 年 4 月 1 日より準備業務、11 月 24 日より事業開始した。
- 3) 平成 28 年 2 月 7 日府中市あさひ苑にて、休職中の職員による施設長に対する傷害事件が発生した。加害者の職員は、刑事罰を課せられることとなった(2 月 26 日)ため、就業規則第 7 3 条(7)により、2 月末日をもって懲戒解雇した。
この事件を教訓に、利用者・職員の安全確保のため、防犯対策の取り組みとともに、職員のメンタルケアの強化(産業医に精神科医委嘱・医療職カウンセリング配置等)や休職対応マニュアルの整備に取り組んだ。
- 4) 社会福祉法改正に伴う準備業務に着手した。